

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-01			戦略プラン		☒ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		地域少年育成活動補助			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	浦田
					担当者名		坂牧さつき		内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-08-01		地域少年育成活動補助						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成 41 年度			根拠		荒川区補助金交付規則			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等		荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		03		体験学習等の推進				
目的		子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学び、リーダーとして活動できるようにするため、異年齢交流・集団生活・野外生活等のグループ活動を支援する。								
対象者等		荒川区少年団体指導者連絡会								
内容		それぞれの事業に対し、事業費の一部を補助する。 【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】 区主催のチャレンジ共和国に参加した小中学生等を対象に、共和国で学んだことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に、各地のキャンプ場等で実施 ・平成29年8月18日（金）～8月20日（日） 国立信州高遠青少年自然の家 【全国連携・自然体験事業】 自然体験を通して、子どもたちの自尊感情を図るため実施 ・平成29年9月23日（土）～24日（日） 奥多摩町 氷川キャンプ場他 【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやウォークラリーなどを実施（平成29年11月26日（日））								
経過		【自然体験事業・少年キャンプ・子ども会大会】 ・昭和38年度 子ども会大会を開始 ・昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始 ・昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大 ・平成12年度 荒川区少年団体指導者連絡会への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施 ・平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施 ・平成27年度 自然体験事業を充実させるための東京都奥多摩町へ実踏を実施 ・平成28年度 自然体験事業開始（東京都奥多摩町） ・平成29年度 自然体験事業実施（東京都奥多摩町） ・平成30年度 自然体験事業実施（埼玉県秩父市予定）								
必要性		子どもたちが野外活動やウォークラリー等を通して、自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものであり、必要性は高い。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 各主催団体に対し、区が補助する。 【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
		① 自然体験事業参加者数	0	50	48	48	50	運営者を含む 29年度より参加年齢を4年生以上に引き上げ GAHアンケートの回答平均値(28年度全体 3.4)		
		② キャンプ参加者数	132	120	102	110	110			
③ キャンプ参加者の「生きる力」の習得率	-	3.66	3.55	3.7	4.00					
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		推進		継続して補助を行うことにより、子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進する。						

(単位：千円)

問題点・課題

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	昨年事業を実施した経験を踏まえ奥多摩町との連携を強化し、より良い事業となるよう努める。	昨年の経験を踏まえ奥多摩町と連携して事業を運営し、子ども達は浮橋体験を含むハイキングなど、新しい体験ができた。	より幅の広い自然体験事業の実施、他のいくつかの自治体で順番に実施することを検討する。
②	キャンプもチャレンジ共和国のブレコース新設と併せて申し込みを4年生からとすることで、適切な人数設定となるようにする。	参加対象を小学校4年生からとしたために、キャンプ運営や引率等、適切な人数で実施することができた。	より円滑な事業運営について関係団体と引き続き協議を行い、学びを活かし、広げる仕組みを再構築する。
③			

他	(实施	16	区	未实施	6	区	不明	0	区)
---	------	----	---	-----	---	---	----	---	----

地区 平成25年度調べ

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-02			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		少年教室			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	浦田
					担当者名		坂牧さつき		内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-08-02		少年教室						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度		●昭和 ○平成 59年度			根拠		荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
終期設定		○有 ●無 年度			法令等		荒川区小学校合宿通学事業補助金交付要綱			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		03 体験学習等の推進						
目的		日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。								
対象者等		【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（インジョイコース）小学4～6年生（マスターコース）中学生 【少年少女体験教室】小学3年生以上 【中学生味'コン】中学1～2年生 【中高生リーダー養成講座】中～高校生								
内容		【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）100名（インジョイコース）120名（マスターコース）20名 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する 5～6月に計4回実施。工作、レク、調理、化学実験、モノづくりなどを体験する 【少年少女体験教室】 ・大きな紙ヒコキを作って飛ばそう（23年度まで「ペットボトルロケットを作ろう」）親子15組 ・荒工おもしろ体験教室…3コース（サンドプラストのコップ作り・電子工作（電子サイコ）・うちわ）、各定員30名 【中学生ロボコン】定員50名 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会2月、荒川区大会3月、エキシビジョンマッチ大会4月 【中高生リーダー養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う								
経過		【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始 平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施。 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施 平成28年度は電子工作の定員を10名増員（平成29年度は安全面から30名に） ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコキ 【中学生味'コン】 平成13年度開始 【中高生リーダー養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 平成25年度はスケジュール上の都合で実施なし 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出 ※平成26年度から教育委員会事務の補助執行として実施。合宿通学は教育総務課が実施。								
必要性		直接体験が不足している、子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を高めるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、必要性は高い。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒小連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコキ…協力：産技高専／味'コン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専／合宿通学…主催：実行委員会								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		①	チャレンジ共和国出席率（％）	83	85	89	89	90	延べ出席者数／延べ申込者数	
		②	チャレンジ共和国参加者満足度（％）	-	-	90	90	95	満足度調査は29年度より実施	
③	少年少女体験教室・中学生味'コン（参加者数）	87	158	135	160	170				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		継続		子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、謝礼として補助費等が多くかかっている。内訳としては、プレチャレンジ・チャレンジ共和国に244千円、中高生リーダー養成講座に70千円、ロボコンなど少年少女体験教室に170千円がかかっている。
----	---

問題点・課題
①平成29年度から新設した少学3年生のみを対象とするプレチャレンジ共和国について、4年生からのチャレンジ共和国に引き続き参加した児童の割合が少なかったため（約1/4）、年度末に実施し、次年度のチャレンジ共和国とつながって参加できるようにするなどの実施方法を工夫する必要がある。
②「荒工おもしろ体験教室」は、コースによって参加者が応募者多数のため抽選となっているため、より多くの子供たちが参加できるように工夫が必要である。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	チャレンジ共和国を安全に実施することができるよう、3年生のみのコースを新設する。	3年生のみのプレチャレンジ共和国を新設したため、育成者の目が子ども達に届きやすくなり安全な事業実施が可能となった。	プレチャレンジ共和国の参加者が、4年生以降もチャレンジ共和国に参加しやすくなるよう実施時期を変更する。
②	電子工作について、実施体制を荒工と協議する。	東京都立荒川工業高等学校と協議し、安全面に配慮した実施体制を確保することができた。	より多くの子供たちが参加できるように、当選者がキャンセルした場合の繰り上げ当選などの実施方法を検討する。
③			
他区の実況	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議決(要旨)	類似事業を含む		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		10-02-05			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		小中学生と乳幼児との交流			部課名		子育て支援部児童青少年課		課長名	
					担当者名		真田		内線	
									3893-2362	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01		小中学生と乳幼児との交流事業費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		18年度		根拠		法令等		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		なし				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		03		体験学習等の推進				
目的		小中学生等が、乳幼児とのふれあいや交流を通じ、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験し、子育てに希望をもてる大人へと成長できるよう支援する。								
対象者等		小中学生等とひろば館やふれあい館で実施している「乳幼児タイム」等に参加している乳幼児								
内容		各ひろば館を利用する保護者や近隣の小中学校等に当該事業を周知し、ひろば館で実施する様々な乳幼児事業へ小中学生等の参加を得て、乳幼児との交流を図る。 事業運営にあたっては、小中学生等が参加しやすい夏休み等を中心に交流事業の運営を行う。 また、年間を通してひろば館の各種事業等にも継続して参加できるよう、意見を聴きながら活動の機会を広げていく。								
経過		平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することができる事業を検討し、新生プランに新規事業として位置付け ・平成17年度は尾久ひろば館で試行 ・平成18年度から南千住・花の木・町屋・尾久・西日暮里ひろば館で実施 ・平成20年度から南千住・花の木・町屋・尾久ひろば館で実施 ・平成24年度から花の木・熊野前・西日暮里二丁目ひろば館で実施								
必要性		少子化が進む中で、小中学生等と乳幼児が交流し、子育ての楽しさや生命の尊さを体験することは、子育てに希望をもてる大人へ成長する上で必要である。								
実施方法		（ ☒ 直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移				指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	① 参加小中学校数（校）			13	15	13	13	15	実施ひろば館:3館	
	② 参加親子（組・人）			419	480	553	560	750	小中学生が参加する乳幼児タイム	
③ 実施回数（回）			17	29	21	21	29	29	実施ひろば館:3館	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
推進		推進		現状の内容で継続する。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用のうち9割以上を、職員の人件費に当たる給与関係費等が占めている。

小中学校等との連携を図り、年間を通して様々な企画に取り組むとともに、自発的な参加が継続できるように、多種・多方面にわたるプログラムを工夫することが求められる。その際、乳幼児との交流活動の意義についても伝えることが必要である。

交流事業を通じて、世代間の理解を深めるとともに、乳幼児と保護者の継続した参加ができるよう事業内容を検討することが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	年間を通して交流事業への参加ができるよう、事業計画及び事業内容を検討する。	長期休業日を中心に、年間を通して参加できるよう事業を実施した。経験のある児童及び生徒が継続して参加するようになった。	年間を通して交流事業への参加ができるよう、事業計画及び事業内容について検討し、定期的な参加につなげる。
②	乳幼児との交流活動を通じて、地域への関心を深め、自発的に地域交流の行事等に参加できるようにする。	乳幼児との交流活動を通して、ひろば館事業や地域への関心が高まり、自発的に交流事業等に参加できるようになった。	乳幼児との交流活動を通してひろば館事業や地域への関心を深め、自発的に交流事業に参加し継続して取り組めるようにする。
③	小中学校、高校への事業の周知や働きかけを積極的に行い、参加対象児・学生の参加への理解と関心を深める。	小中学校、高校の児童生徒への周知を積極的に行うことで、興味関心を高めることができた。	小中学校、高校の児童生徒への周知を積極的に行うとともに、興味関心を広げられるよう、さまざまな働きかけを行う。
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会(要旨)質問状況			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		10-02-09			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		自然まるかじり体験塾			部課名		子育て支援部児童青少年課		課長名	
					担当者名		鹿田		内線	
									3833	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-02		自然まるかじり体験塾						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業								
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		62 年度		根拠		法令等		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		「自然まるかじり体験塾」実行委員会設置要綱		
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		03		体験学習等の推進				
目的		子どもたちが、豊かな自然に恵まれた千葉県鴨川市の農家にホームステイし、共同生活をしながら農業・漁業体験を通して、自然の恵みや食物の大切さを学び、自立心や思いやりの心を育むことができる場とする。								
対象者等		区内在住・在学の青少年（小学4年生～中学3年生）40人程度								
内容		・荒川区の青少年が、区の交流都市である千葉県鴨川市の農家に2泊3日の間ホームステイし、農家の一員として生活し、農作業の体験や、魚のさばき方を学ぶなどの漁業体験を行う。 1日目～2日目…ホームステイ先の農家で、野菜の収穫や畑仕事などの農業体験 3日目…魚のさばき方や、漁船への乗船体験などの漁業体験 ・参加者は、年齢や学校が異なる2～5人の班に分かれて、各受入農家で共同生活をする。 ※自然まるかじり体験塾は、荒川区青少年育成地区委員会連絡協議会主催の事業であり、区が同協議会に対して支出している補助金と参加者から徴収される参加費により、実施されており、区では連絡調整に要する旅費のみを計上								
経過		・昭和62年に第1回「自然まるかじり体験塾」を実施。当初は3泊4日で、バス2台、参加者73人、受入農家25軒で実施した。 ・平成4年度からは2泊3日に短縮し、平成10年度からは参加者をバス1台程度（40人）に削減した。 ・平成13年度から、荒川区青少年育成地区委員会連絡協議会主催事業（区後援事業）となったため、区は連絡協議会事務局として参加している。 ・漁業体験について、漁業協同組合婦人部の高齢化により、平成27年度から、市内施設で魚のさばき体験を行っている。 ・平成28年度は30回目を迎えたため、鴨川市の受入農家や漁業協同組合、体験塾参加経験者等を招待し、30周年記念事業（記念式典、昼食会、区内探訪）を実施した。								
必要性		少子化・核家族化が進み、集団での遊びが少なくなっている中、自然まるかじり体験塾は、他人の家に滞在し、年齢が異なる子どもたちと共同生活することを通して、あいさつを始めとする基本的なマナーや社会ルールを学ぶ貴重な体験の場となっている。								
実施方法		☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	① 参加者数（人）		40	40	40	41	45			
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
推進		推進		現状の内容で継続する。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用のうち9割以上を、職員の人件費に当たる給与関係費等が占めている。

農業体験の受入農家について、長年にわたり受け入れを行ってきた農家では高齢化が進み、また、近年は多くの農家が兼業であるため、受入農家の確保と負担軽減が課題となっている。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	参加者の特徴を把握するためのレクリエーションを実施し、それを班編成等に活用し、円滑な体験塾になるよう努める。	レクリエーション内容を工夫することで、参加者のグループ内での役割を把握するとともに、参加者同士の交流を深めることができた。	参加者資料の作成において、作成例をつけることなどを徹底し、保護者から正確な情報を把握する。
②	鴨川市等と協議し、体験指導の依頼先の検討を含め、一層充実した体験を実施できるよう、改善していく。	鴨川市等と体験指導の依頼先について検討し、変更することによって、参加者にとってより充実した体験を実施することができた。	受入農家や鴨川市等と協議し、体験プログラムを含め、充実した体験となるよう改善していく。
③	終了後の課題に、目標の達成度の自己チェック等を加える等、体験塾中だけでなく、終了後のフォローアップを充実させる。	参加者に、体験塾中及び体験塾前後の行動についても自己チェックを行うよう課題を示し、より効果的な体験を実施することができた。	事前説明会の中で、体験塾への取り組み方への指導や、体験塾中の自身の行動を確認できるように徹底する。
他 区 の 実 況	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 類似事業として墨田区・北区が各区の友好都市と交換留学を行い、農村体験を実施している。 墨田区＝区内小学校5・6年生を対象に山形県高畠町の農家へホームステイ（夏休み自然体験教室）。 北区＝区内小学生の代表が山形県酒田市の農家へホームステイ（都会っ子ふれあい農業体験）。		
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-03-34			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		下田臨海学園			部課名		教育委員会事務局学務課		課長名	
					担当者名		吉田		内線	
									3332	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-01			管理費					
		01-01-02			給食賄					
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成			43 年度		根拠		荒川区立夏期学園条例	
終期設定		☐ 有 ☒ 無			年度		法令等			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		03		体験学習等の推進				
目的		区立小学校の児童が、日頃学校で経験することのできない自然豊かな海辺で規則正しく生活しながら、伊豆地方の地形、産業、海辺の動植物等の観察及び学習並びに水泳を中心とした心身の鍛錬を行うことにより、体力向上を図るとともに、豊かな情操を養うことを目的とする。								
対象者等		区立小学校4年生 （平成28年度から全校実施。平成28・29年度は希望制で6年生も実施）								
内容		○学校の夏季休業中、2泊3日で下田臨海学園に宿泊し、外浦海岸海水浴場で水泳を行うほか、海辺での自然観察、磯遊び、レクリエーション等を行う。 ○平成28年度以降は、小学校4年生で下田臨海学園を実施し、清里高原学園は休止。また、平成28・29年度に限り小学校4年生の実施後、小学校6年生の希望者を対象に下田臨海学園を実施した。 ○臨海学園の開設期間は、7月21日～8月8日頃までである。 ○学校が滞在している間の基準日課（2泊3日） 1日目 午前：電車及びバスにて移動 午後：昼食、午睡、遊泳、入浴、夕食、自由時間 2日目 午前：朝礼、朝食、自由時間、遊泳 午後：昼食、午睡、遊泳、入浴、夕食、自由時間 3日目 午前：朝礼、朝食、自由時間、各校による活動時間 午後：昼食、電車及びバスにて移動 ○児童1人あたりの標準負担額（区負担額を除く） 約5,500円（交通費約3,500円、賄費2,000円）								
経過		昭和43年 下田市から旧柿崎小学校の施設を買い取り、「下田臨海学園」を開設。 当時は中学校のみ利用 昭和48年 小中学校合同利用開始 昭和63年 施設を改築 平成10年 利用対象を小学校のみに変更 平成20年 管理業務及び遊泳監視業務の一部を委託化 平成25年 屋内給排水工事を実施 平成26年 屋外給排水工事を実施 平成27年 トイレ・浴室その外改修工事を実施 平成28年 増設園舎を開設								
必要性		夏季休業中の実施であるため児童は任意参加だが、例年9割以上が参加。児童参加率は高く、各学校の取り組みも積極的であり、事業の必要性は高い。								
実施方法		☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 夏期学園開設期間中は学務課職員が交代で常駐。遊泳監視員は希望する教諭と業務委託で編成。看護師、給食賄、管理業務は委託。賄・管理業務委託：㈱クックランド（32,817千円）他								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 児童参加率(%)	97	97	97	100	100	参加児童数／対象児童数			
	②									
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		推進		水泳を中心とした心身の鍛錬は学校では体験できないものであり、優先度は高い						

(単位：千円)

備考	行政費用では、主に物件費として光熱水費等6,739千円、設備保守・給食委託等26,675千円などがかかっている。また、行政収入として参加児童随収入等3,252千円を受領している。
----	---

問題点	・「荒川区公共建築物中長期改修実施計画」に基づき、平成25年度～平成27年度に給排水工事を実施した。（玄関アプローチのタイル張替を除く） ・しかし、経年劣化により毎年小規模修繕が発生しているため、今後も別途対応が必要となる。 ・平成28年度に増設園舎を設置し、平成28年度の夏期施設から全校実施となった。
-----	--

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	老朽化設備及び建具の修繕や更新、既存の災害時用備蓄の更新を行う。	老朽化が進み使用に支障が生じた設備等の修繕及び更新を行うとともに、100人2日分の災害時用備蓄を更新した。	引き続き、老朽化設備及び建具の修繕や更新を行う。
②	引き続き小学校4年生の全校実施を行うとともに、小学校6年生の参加希望者を対象として実施する。	小学校4年生の全校実施および小学校6年生の参加希望者を対象とした臨海学園を安全に滞りなく実施した。	小学校4年生の全校実施にともない、参加校が円滑に事業実施を行えるようにする。
③			
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 小学校の夏期施設未実施8区の内訳 墨田、大田、中野、杉並、足立、目黒、板橋、練馬		
議会（要旨）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-02			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		ふれあい教育の推進			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		佐々木、相馬、荒井		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-12-01		ふれあい教育の推進						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業								
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		7 年度		根拠		学習指導要領、学校教育ビジョン		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		03		体験学習等の推進				
目的		21世紀を心豊かにたくましく生きる子どもたちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。そのため、次代の荒川区を担う子どもたちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。								
対象者等		ふれあい教育……………区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室……………区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験）								
内容		・ふれあい教育…地域における福祉施設・異校種等での奉仕活動・高齢者、障がい者、特別支援学級、幼児、外国人、地域の方々と交流を行う。 ・鮭の里親事業…山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の育成、放流を尾久宮前小と第二日暮里小で実施するとともに、鮭川村でとれたきのこを給食で尾久宮前小と第二日暮里小と鮭川村の小学校で食べ、交流する。 ・地域社会体験教室（平成14年度から小・中全校実施、平成19年度から小学校全校、中学校は希望校で実施）地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む。 ・北海道広尾町との交流…尾久西小学校の5年生児童が北海道広尾町を夏季休業中に訪れ、民泊しながら現地の小学生と交流や漁業体験をしている。								
経過		平成7年度から「ふれあい教育」活動を開始し、その後、順次実施している。 平成25年度から、鮭の里親事業は文化交流推進課から移管。 平成26年度から、街の先生教室は学校パワーアップ事業と統合。 平成28年度から、尾久西小学校が北海道広尾町との交流を実施している。								
必要性		次代を担う荒川区の子どもたちが心豊かに生きるためには、自然の生き物と触れ合うことや地域の人と触れ合うことが不可欠である。								
実施方法		（ ☒ 直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	中学校ボランティア体験の実施率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実施数／学校数		
	②	小学校職業体験の実施率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実施数／学校数		
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		重点的に推進		地域との連携を一層強化するとともに、区内の各事業所における社会体験や他自治体との自然体験、農業体験をさらに充実させ、多くの人々とふれあう機会を提供し、豊かな心を育成する取組を一層推進する。						

(単位：千円)

問題点・課題

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	多くの地域の方々からの協力や連携を通じて、体験学習の一層の充実を図るとともに、キャリア教育の質の向上を図っていく。	体験学習の実施について推進するよう学校へ働きかけるとともに、鮭の里親事業等は学校と密に連携しながら実施した。	引き続き、地域と連携したボランティア活動の推進を図るよう、仕組みづくりをさらに強化する検討をしていく。
②			
③			

況 議 会	平成10年度第2回定例会 「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
	平成29年2月会議 「災害時協定都市との更なる連携 教育交流の更なる推進」について

要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）									
No1									
事務事業コード		13-04-03			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名
					担当者名		小林、西川、森田、武井		内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-13-01		学校農園					
		01-13-02		体験型職業教育の推進					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成			12年度		根拠		学校指導要領 荒川区学校農園実施要綱
終期設定		☐ 有 ☒ 無			年度		法令等		
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市					
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		03 体験学習等の推進					
目的		・ 自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・ 「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置付け、児童生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。							
対象者等		区立小・中学校の児童生徒							
内容		[学校農園] 農園所在地・足立区扇二丁目 広さ・約1,035㎡ ・ 総合的な学習等、教育課程に位置付けて実施する。・ 収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりする等、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 [体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・職業に対する興味・関心を高め、業種の内容や働くことの楽しさを学ぶ。・自己理解を深めるとともに進路に対する意識を高め、職業につくためにどのようなことが必要か学ぶ。・社会のルールやマナーの大切さを学ぶ。							
経過		○学校農園 ・平成26年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 ・平成27年度…一日・尾久宮前・大門 ・平成28年度…尾久宮前・大門 ・平成29年度尾久宮前、一日、六日 ・平成30年度尾久宮前、大門、一日、六日の4校が実施（直近5年実施校） ○体験型職業教育の推進 平成19年度から、勤労留学は全中学校にて5日間連続実施している。							
必要性		学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を体験を通して理解する。							
実施方法		（ ☒ 直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	① 学校農園実施率（％）	12.5	8.3	12.5	16.6	12.5	実施数／小学校数		
	② 勤労留学実施率（％）	100	100	100	100	100	実施数／中学校数		
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		地域と連携し勤労留学を全校実施する。					

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			6,913	6,503	5,319	5,320	5,337	5,181	5,111
決算額（30年度は見込み）			4,952	4,831	4,083	3,487	3,542	3,376	5,111
実績の推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	農園活用校		5	4	4	3	2	3	4
	勤労体験留学実施校		10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	学校農園指導員謝金	300	
報償費	事業所等謝金他	1,877	報償費	事業所等謝金他	1,993	報償費	事業所等謝金他	2,748	
旅費	教員巡回旅費	3	旅費	教員巡回旅費	22	旅費	教員巡回旅費	45	
需用費	肥料、種苗、消耗品等	289	需用費	肥料、種苗、消耗品等	460	需用費	肥料、種苗、消耗品等	500	
役務費	細菌検査料、保険料	481	役務費	細菌検査料、保険料	390	役務費	細菌検査料、保険料	426	
使用料等	バス借上げ	94	使用料等	バス借上げ	46	使用料等	バス借上げ	212	
負担金補助等	参加生徒交通費	497	負担金補助等	参加生徒交通費	445	負担金補助等	参加生徒交通費	880	

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	405	397	▲ 8	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	595	545	▲ 50		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,947	2,830	▲ 117		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	20	28	8		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,967	▲ 3,800	167
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	3,967	3,800	▲ 167		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,967	▲ 3,800	167
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,967	▲ 3,800	167	

行政費用では、生徒の職業教育活動に要する事業所等への謝金や交通費の負担金、さらには保険料に係る補助費が多く発生している。

・学校農園を活用する際には、他の教科の授業時間とのバランスを考慮する必要があるため、児童が十分に自然体験を味わうには、時間的な制約が生じてしまうことから、実施する小学校数が減少傾向にある。

・中学校の勤労留学等では5日間の活動に加えて、事前訪問・事後学習等もあり、事業所へ負担になることもある。また、介護施設等では大學生の受け入れを行うことや、スポーツ施設では選手やコーチ等の育成もあり、日程調整が難しいこともある。今後観光課（日暮里観光案内所）等との連携を検討していく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、学校農園における体験学習の重要性を学校に周知するとともに、農園活用の課題解決に向けて検討していく。	農園との連絡を絶やさずに実施した。天候不順により作物の出来が悪く収穫時期に別の物で対応するなど新たな課題も出ている。	引き続き、学校農園における体験学習の重要性を学校に周知するとともに、農園活用の課題解決に向けて検討していく。
②	体験学習の充実を図るべく、受け入れ先を増やすために、引き続き公共施設や区役所関係各課等への申し入れを行っていく。	受け入れ先を増やすため、周知方法を検討した。実施に向けて次年度に詰めていく。	体験学習の受け入れ先を増やすよう、公共施設や区役所関係部局等へ申し入れを行っていく。
③			
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 全区において1日から5日間の中学生の職場体験学習を実施している。		
議会（要旨）質問状況	平成17年第1回定例会 「生きる力の育成の取り組みについて」 平成29年予特 「勤労留学の5日間の実施について」		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-04			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		ようこそ青年海外協力隊			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		小林、山口		内線	
									3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-13-03		ようこそ青年海外協力隊						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		18年度		根拠		ようこそ青年海外協力隊事業運営要綱、（独）		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		国際協力機構東京国際センターとの覚書		
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		03		体験学習等の推進				
目的		我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観をもつ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。								
対象者等		小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）								
内容		・ 国際理解教育等の推進に向けて、JICA（独立行政法人国際協力機構）東京国際センターと連携・協力を図りながら、青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員等を講師に招き、様々な分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、事前の調べ学習や事後の感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・ 昨年度は、受講者数3,803名、実施コマ数123コマ、派遣講師数81名 《これまでの実績》 ・ 「ウガンダが教えてくれたこと」 ・ 「発展途上国の医療衛生について」 ・ 「世界の現状を知る」 ・ 「現地の子どもたちの環境や教育状況について」 ・ 「カメルーンやミクロネシアのあいさつや文化、地理、歴史等」など								
経過		・ JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。 ・ 平成30年度から、活動を通して学んだことを言葉にまとめ、エッセイコンテスト（テーマ：世界の幸せのために私たちができること）に応募するよう、各校に進めていく。								
必要性		将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） JICA（独立行政法人国際協力機構）東京国際センターとの間で覚書を締結し、青年海外協力隊経験者等を学校へ派遣している。								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	① 実施率（％）		97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	実施校数／学校数		
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		子どもたちに対して、将来の夢を育む事業として定着を図る。						

(単位：千円)問題点・課題

行政費用では、講師への謝金として補助費が多く発生している

問題点・課題の改善策									
平成29年度に取り組む 具体的な改善内容			平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	オリンピック・パラリンピック教育とは異なる独自の国際理解の取組や子どもたちに勤労観と夢・希望を育む取組を実施していく。		東京オリンピック・パラリンピックの開催までは、オリパラと絡めながら本事業を推進していくよう、改善することを検討した。			東京オリンピック・パラリンピック教育とも絡めながら、国際理解の取組や勤労観と夢・希望を育む取組を実施していく。			
②									
③									
他区の実況	(実施 0 区		未実施 22 区		不明		0 区)		
議会議決(要旨)	本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。								

事務事業分析シート（平成30年度）										No1	
事務事業コード		13-04-05			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		清里移動教室			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下	
					担当者名		小林、山口		内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-01		清里運営費							
		01-02-01		清里運営費							
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業									
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		58 年度		根拠		移動教室（清里）実施要綱			
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		03		体験学習等の推進					
目的		教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。									
対象者等		・ 小学校第5学年、中学校第1学年（全員） 【実施時期】 前期5月～7月 後期9月～10月									
内容		【活動例】 ・ 清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館 ・ 入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・ 山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 【運営経費】 ・ 給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託									
経過		昭和58年度から実施している。									
必要性		児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するために必要である。									
実施方法		（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ・ 看護業務委託（29年度委託料（決算額）2,035,584円（清里分1,058,616円）（株）ナイチンゲール）									
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明				
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）					
		① 児童参加率（％）	97.7	98.7	98.3	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合			
		② 生徒参加率（％）	99.2	97.8	100	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合			
③											
事務事業の分類		分類についての説明・意見等									
30年度		31年度									
継続		継続		学校の創意工夫を支援し、さらなる充実を図る。							

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		35,303	35,975	38,874	54,364	57,282	55,904	54,235
決算額（30年度は見込み）		30,255	32,902	37,652	43,964	44,705	40,621	54,235
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校 参加児童数	1,297	1,363	1,338	1,344	1,313	1,414	1469
	バス借上げ台数（実踏含めず）	43	47	46	44	44	46	49
	中学校 参加生徒数	1,087	1,106	1,108	1,093	1,127	1096	1117
	バス借上げ台数（実踏含めず）	35	35	37	38	40	37	37

予算・決算の内訳

平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	240	報償費	現地指導員謝金	192	報償費	現地指導員謝金	464
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	80	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,054	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,259
需用費	児童用しおり、生徒読本	469	需用費	児童用しおり、生徒読本	545	需用費	児童用しおり、生徒読本	658
役務費	応急治療費	25	委託料	応急治療、看護業務委託費	1,102	委託料	応急治療、看護業務委託費	1,592
委託料	看護業務委託	248	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	38,535	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	50,262
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	42,653						

(単位：千円)

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	4,454	3,708	▲ 746	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	44,465	40,429	▲ 4,036		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	240	192	▲ 48		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	4,903	4,840	▲ 63
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,903	4,840	▲ 63	
		賞与・退職給与引当金繰入額	222	258	36	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 44,478	▲ 39,747	4,731	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	49,381	44,587	▲ 4,794	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 44,478	▲ 39,747	4,731	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 44,478	▲ 39,747	4,731			

備考	行政費用では委託料、役務費、需用費、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の随費等として4,820千円、治療に要した費用への給付金として20千円がある。
----	--

問題点	・児童生徒の事前の健康管理を、十分に行う必要がある。 ・体育館のスポーツ器具・用具の老朽化が進んでいる。安全点検を定期的に行い、使用できるもののみ置くようにする。
-----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	児童生徒の安全を確保するため に、家庭や学校と連携を図りなが ら、実施上必要な情報収集と共有化 を効果的に行っていく。	児童生徒の安全を確保するため に、実施上必要なアレルギーや現地 及び近隣情報の収集・提供により情 報の共有化を図ることができた。	アレルギーへの対応を徹底し、 給食の内容の改善を図るなど、児 童生徒が安全に、安心して活動で きるよう努めている。
②	今後も児童生徒が安全に安心して 移動教室に参加できるよう、施設や 教材の環境整備について関係部署と の連携を図っていく。	施設の環境整備について、生涯学 習課と連携を図ることができた。	今後も関係部署と連携を図り、 児童生徒が利用しやすい環境を維 持していく。
③			
他 施 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区 ）
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1	
事務事業コード		13-04-06			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		下田移動教室			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下	
					担当者名		西川、沼田、森田		内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-02		下田運営費							
		01-02-02		下田運営費							
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）								☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業	
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		58年度		根拠		小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）			
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		03		体験学習等の推進					
目的		教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。									
対象者等		・ 小学校第6学年、中学校第2学年（全員） 【実施時期】 前期5月～7月 後期9月～10月									
内容		各小・中学校が児童生徒の実態に応じた教育活動を実施している。 【活動例】 ・ 須崎～爪木崎ハイキング ・ 下田市内散策 ・ 寝姿山登山（ロープウェイ） ・ 河津七滝巡り ・ 外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、牛田サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・ あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・ 現地指導員学習会 ・ 魚市場見学 ・ 施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・ 給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）									
経過		昭和58年度 本事業開始 昭和63年度 施設の改築 平成元年度 小学校移動教室開始									
必要性		児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。									
実施方法		（ ☒ 一部委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ・ 看護業務委託（29年度委託料（決算額）2,035,584円（下田分976,968円）、（株）ナイチンゲール）									
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）			
	① 児童参加率（％）	98.0	99.4	99.4	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合				
	② 生徒参加率（％）	96.1	95.8	97.3	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合				
③											
事務事業の分類				分類についての説明・意見等							
30年度		31年度									
継続		継続		学校の創意工夫を支援し、さらなる充実を図る。							

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			38,823	40,980	41,884	58,295	60,227	60,318	56,440
決算額（30年度は見込み）			33,913	34,822	39,957	45,985	45,788	43,856	56,440
実績の推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校	参加児童数	1,305	1,306	1,377	1,334	1,357	1,326	1,414
		バス借上げ台数	44	43	46	46	44	45	49
	中学校	参加生徒数	1,172	1,055	1,055	1,046	1,039	1,058	1,073
		バス借上げ台数	62	64	64	34	32	34	35
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	261	
旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	978	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	1,741	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	2,129	
需用費	生徒用しおり・生徒読本等	488	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	614	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	803	
役務費	畳乾燥、応急治療費	469	役務費	応急治療費	10	役務費	応急治療費	50	
委託料	給食業務委託他	16,471	委託料	給食業務委託他	16,205	委託料	給食業務委託他	17,173	
使用料等	バス・寝具借上げ	27,193	使用料等	バス・寝具借上げ等	29,602	使用料等	バス・寝具借上げ等	36,024	

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	4,454	7,084	2,630	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	45,599	43,667	▲ 1,932		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	189	189	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	4,804	4,776	▲ 28
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4,804	4,776	▲ 28
		賞与・退職給与引当金繰入額	222	493	271		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 45,660	▲ 46,657	▲ 997
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	50,464	51,433	969		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 45,660	▲ 46,657	▲ 997
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 45,660	▲ 46,657	▲ 997

備考	行政費用では、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の賄費等として4,767千円、治療に要した費用の給付金として9千円がある。
----	--

問題点・課題	・児童生徒の事前・事後の健康管理を十分に行う必要がある。 ・下田臨海学園の施設の老朽化が進み、その対策が課題である。 ・施設への害虫の侵入に関して、破損した網戸の修繕が必要である。現状はまだ修繕されていない。 ・平成28年度増設園舎設置により園庭が狭小になったため朝会等学年で行う活動に工夫が必要となった。 ・既存園舎では、1校実施で最大4クラス。2校実施では、3クラス+2クラスが収容規模であり、今後の児童生徒の人数動向によっては、既存園舎で収容できなくなる。
--------	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校と連携を図りながら、実施上必要な情報の収集と共有化を効果的に行っていく。	児童生徒の安全を確保するために家庭や学校と連携を図り、上記問題点・課題を確実に伝えとともに、管理委託業者へも周知・徹底した。	児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校あるいは学校間で連携を図り、体調管理や、行程等の必要な情報を収集し共有する。
②	今後も児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設や教材の環境整備について、担当所管課との連携を図っていく。	児童生徒の安全とともに、充実した体験活動となるよう、特に中学校からの要望に応え、小学校での活動内容の情報提供を行った。	児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設の修繕や環境整備について、担当所管課へ依頼し連携を図る。
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

議 會 質 問 狀 況 （ 要 旨 ）	
--	--